

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友金属鉱山株式会社（証券コード:5713）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 資源開発から製錬、電池材料および機能性材料の生産まで一貫して手掛ける。鉱山開発における経験やノウハウが蓄積されており、銅や金にかかる多数の資源権益を有する。23年3月にはケブラダ・ブランカ2プロジェクト（QB2）が生産立ち上げを開始した。また、24年1～3月にコテ金開発プロジェクトの生産開始が予定されている。ニッケルでは低品位鉱から中間原料を回収するHPAL技術に強みを持つ。材料事業は自動車向けの電池材料のほか、電子部品関連業界向けなどに機能性材料を開発・生産している。
- 各事業の競争力が高く、非鉄金属市況や為替が変動する中でも一定の利益を確保可能とみられる。また、将来的な収益力の強化に向けた取り組みが行われている。新規鉱山開発は引き続き状況を確認していく必要はあるが、着実に開発や生産立ち上げが進められている。電池材料は増産に向けた先行投資段階にある。将来的な技術革新によって現行製品が使用されなくなる可能性に留意を要するものの、需要拡大に伴って販売数量が増加し、投資回収が進むと想定される。財務内容は投資額が増加する中でも良好な水準が保たれている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期税引前利益は770億円（前期比66.5%減）と2期連続で減益の計画である。需要が調整局面にあることに伴う機能性材料事業の販売数量減少、QB2の立ち上げにかかる一時的なコストアップ、在庫評価の悪化などが要因である。25/3期以降は業績が上向くと考えられる。QB2の生産量が増加し、利益貢献度が高まる見通しである。また、中期的に電池材料の需要増加や機能性材料の需要回復が見込まれ、販売数量が増加すると想定される。
- 23/3期末の親会社所有者帰属持分比率は60.3%（22/3期末63.7%）とやや悪化した。諸物価の上昇によって鉱山開発にかかる投資が当初計画から増加しているほか、電池材料の増産対応によって設備投資額が増加した。加えて、円安の進行などで運転資金負担も高まった。引き続き投資額は高水準で推移すると考えられる。また、新たなニッケルプロジェクトが具体化する可能性もある。他方、当社では多額の投資発生に備えて健全な財務体質の維持を重視した財務運営が行われている。中期的に営業キャッシュフローの回復も見込まれ、一定の財務体力は維持されよう。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：住友金属鉱山株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月13日	2024年12月13日	0.100%	AA-
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月13日	2029年12月13日	0.250%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月15日	2026年9月15日	0.090%	AA-
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	150億円	2022年10月14日	2027年10月14日	0.315%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000億円	2021年8月31日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年5月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「非鉄金属」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 住友金属鉱山株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル